

# 国民健康保険事業特別会計予算書

## 令和 8 年度大泉町国民健康保険事業特別会計予算

令和 8 年度大泉町国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3, 3 2 3, 6 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、7 0, 0 0 0 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 8 年 3 月 3 日提出

群馬県邑楽郡大泉町長 村 山 俊 明

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		768,963
	1 国民健康保険税	768,963
2 国庫支出金		1
	1 国庫補助金	1
3 県支出金		2,201,552
	1 県負担金・補助金	2,201,552
4 財産収入		170
	1 財産運用収入	170
5 繰入金		337,581
	1 一般会計繰入金	313,853
	2 基金繰入金	23,728
6 繰越金		1
	1 繰越金	1
7 諸収入		15,332
	1 延滞金、加算金及び過料	12,276
	2 雑入	3,056
歳 入	合 計	3,323,600

## 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		77,327
	1 総務管理費	72,788
	2 徴税費	4,124
	3 運営協議会費	225
	4 趣旨普及費	190
2 保険給付費		2,112,123
	1 療養諸費	1,819,195
	2 高額療養費	270,919
	3 移送費	1
	4 出産育児諸費	19,008
	5 葬祭諸費	2,300
	6 高額介護合算療養費	700
	7 傷病手当金	0
3 国民健康保険事業費納付金		1,085,296
	1 医療給付費分	703,554
	2 後期高齢者支援金等分	270,271
	3 介護納付金分	88,887
	4 子ども・子育て支援金分	22,584
4 保健事業費		36,716
	1 特定健康診査等事業費	28,664
	2 保健事業費	8,052
5 基金積立金		170
	1 基金積立金	170
6 公債費		1
	1 公債費	1
7 諸支出金		6,967
	1 償還金及び還付加算金	6,967
8 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳 出	合 計	3,323,600

国民健康保険事業特別会計  
歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
歳入

款	本年度予算額
1 国民健康保険税	768,963
2 国庫支出金	1
3 県支出金	2,201,552
4 財産収入	170
5 繰入金	337,581
6 繰越金	1
7 諸収入	15,332
歳入合計	3,323,600

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成百分比
702,227	66,736	23.1
1	0	0.0
2,152,967	48,585	66.2
158	12	0.0
368,768	△31,187	10.2
1	0	0.0
14,978	354	0.5
3,239,100	84,500	100.0

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 総務費	77,327	72,812
2 保険給付費	2,112,123	2,044,241
3 国民健康保険事業費納付金	1,085,296	1,072,244
4 保健事業費	36,716	37,662
5 基金積立金	170	158
6 公債費	1	1
7 諸支出金	6,967	6,982
8 予備費	5,000	5,000
歳 出 合 計	3,323,600	3,239,100

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構成百分比
	特 定 財 源			一般財源	
	国県支出金	地 方 債	そ の 他		
4,515	2,000		69,109	6,218	2.3
67,882	2,109,123		3,000		63.5
13,052	81,496		244,796	759,004	32.7
△946	8,934			27,782	1.1
12			170		0.0
0				1	0.0
△15				6,967	0.2
0				5,000	0.2
84,500	2,201,553		317,075	804,972	100.0

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	国民健康保険税	768,963	702,227	66,736
	1 国民健康保険税	768,963	702,227	66,736
	1 国民健康保険税	768,963	702,227	66,736
2	国庫支出金	1	1	0
	1 国庫補助金	1	1	0
	1 災害臨時特例補助金	1	1	0
3	県支出金	2,201,552	2,152,967	48,585
	1 県負担金・補助金	2,201,552	2,152,967	48,585
	1 保険給付費等交付金	2,201,552	2,152,967	48,585
4	財産収入	170	158	12
	1 財産運用収入	170	158	12
	1 利子及び配当金	170	158	12

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 医療給付費分現年課税分	456,271	医療給付費分	456,271
2 後期高齢者支援金分現年課税分	176,841	後期高齢者支援金分	176,841
3 介護納付金分現年課税分	44,361	介護納付金分	44,361
4 医療給付費分滞納繰越分	52,100	滞納繰越分	52,100
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	16,895	滞納繰越分	16,895
6 介護納付金分滞納繰越分	3,858	滞納繰越分	3,858
7 子ども・子育て支援金分	18,637	子ども・子育て支援金分	18,637
1 災害臨時特例補助金	1	災害臨時特例補助金	1
1 保険給付費等交付金（普通交付金）	2,109,123	保険給付費等交付金（普通交付金）	2,109,123
2 保険給付費等交付金（特別交付金）	92,429	保険者努力支援分 特別調整交付金分（市町村向け） 県繰入金（2号分） 特定健診等負担金	10,136 16,096 57,263 8,934
1 利子及び配当金	170	利子及び配当金	170

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
5	繰入金	337,581	368,768	△31,187
1	一般会計繰入金	313,853	255,406	58,447
	1 一般会計繰入金	313,853	255,406	58,447
2	基金繰入金	23,728	113,362	△89,634
	1 国民健康保険基金繰入金	23,728	113,362	△89,634

6	繰越金	1	1	0
1	繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0

7	諸収入	15,332	14,978	354
1	延滞金、加算金及び過料	12,276	11,922	354
	1 延滞金	12,274	11,920	354
	2 加算金	1	1	0
	3 過料	1	1	0

節		説 明	
区 分	金 額		
1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	155,248	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	155,248
2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	63,757	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	63,757
3 未就学児均等割保険税繰入金	1,896	未就学児均等割保険税繰入金	1,896
4 職員給与費等繰入金	69,056	職員給与費等繰入金	69,056
5 産前産後保険税繰入金	319	産前産後保険税繰入金	319
6 出産育児一時金繰入金	12,666	出産育児一時金繰入金	12,666
7 財政安定化支援事業繰入金	4,684	財政安定化支援事業繰入金	4,684
8 その他一般会計繰入金	6,227	国民健康保険福祉医療制度減額調整繰入金 その他一般会計繰入金	6,226 1
1 国民健康保険基金繰入金	23,728	国民健康保険基金繰入金	23,728

1 繰越金	1 前年度繰越金	1
-------	----------	---

1 延滞金	12,274	国民健康保険税延滞金	12,274
1 加算金	1	国民健康保険税加算金	1
1 過料	1	過料	1

5 繰入金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
7	2 雑入	3,056	3,056	0
	1 第三者納付金	3,000	3,000	0
	2 返納金	1	1	0
	3 国保連合会保険給付費等交付金普通交付金余剰金精算金	1	1	0
	4 雑入	54	54	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 第三者納付金	3,000	第三者行為納付金	3,000
1 返納金	1	返納金	1
1 国保連合会保険給付費等交付金普通交付金余剰金精算金	1	国保連合会保険給付費等交付金普通交付金余剰金精算金	1
1 雑入	54	雑入 本人負担分雇用保険料	1 53

3 歳 出

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	77,327	72,812	4,515	2,000		69,109	6,218
1 総務管理費	72,788	68,025	4,763	2,000		64,934	5,854
1 一般管理費	70,850	66,145	4,705	2,000 (県)		62,996 (繰)	5,854
				2,000		62,943 (諸)	
						53	
2 連合会負担金	1,938	1,880	58			1,938 (繰)	
						1,938	
2 徴税费	4,124	4,360	△236			3,775	349

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	7,183	○職員人件費	47,267
2 給料	23,183	・職員人件費	47,267
3 職員手当等	16,011	一般職給料	23,183
4 共済費	8,619	扶養手当	996
8 旅費	55	通勤手当	160
10 需用費	525	時間外勤務手当	708
11 役務費	1,017	管理職手当	1,276
12 委託料	10,307	期末勤勉手当	9,904
14 工事請負費	204	児童手当	240
18 負担金、補助及び交付金	3,745	市町村共済組合負担金	7,055
21 補償、補填及び賠償金	1	職員退職手当負担金	3,478
		旧町村職員恩給組合追加費用負担金	267
		○一般経費	12,128
		・一般経費	12,128
		会計年度任用職員報酬	203
		通勤費用に係る費用弁償	7
		消耗品費	105
		印刷製本費	303
		修繕料	16
		電話料	96
		郵送料	921
		電算業務委託料	5,596
		電算業務委託料（制度改正に伴うシステム改修）	4,675
		海外療養費申請書審査委託料	1
		インターネット回線工事費	204
		診療報酬支払延滞金	1
		○レセプト点検事業	11,455
		・レセプト点検事業	11,455
		会計年度任用職員報酬	6,980
		期末手当	1,481
		勤勉手当	1,246
		市町村共済組合負担金	551
		社会保険料	1,013
		通勤費用に係る費用弁償	48
		消耗品費	101
		会計年度任用職員等健康診査委託料	35
18 負担金、補助及び交付金	1,938	○国保連合会負担金	1,938
		・連合会負担金	1,938
		国保団体連合会負担金	1,338
		第三者行為損害賠償求償事務処理事業負担金	253
		オンライン資格確認等事業負担金	347

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 2 1 賦課徴収費	4,124	4,360	△236			3,775 (繰) 3,775	349
3 運営協議会費	225	225	0			225	
1 運営協議会費	225	225	0			225 (繰) 225	
4 趣旨普及費	190	202	△12			175	15
1 趣旨普及費	190	202	△12			175 (繰) 175	15

2	保険給付費	2,112,123	2,044,241	67,882	2,109,123		3,000	
1	療養諸費	1,819,195	1,764,118	55,077	1,816,195		3,000	
	1 療養給付費	1,794,320	1,737,298	57,022	1,791,320 (県) 1,791,320		3,000 (諸) 3,000	
	2 療養費	18,055	20,156	△2,101	18,055 (県) 18,055			
	3 審査支払手数料	6,820	6,664	156	6,820 (県) 6,820			
2	高額療養費	270,919	256,112	14,807	270,919			

節		区 分	金 額	説 明
1	報酬		102	○賦課徴収費 ・国保税賦課
8	旅費		3	会計年度任用職員報酬 通勤費用に係る費用弁償
10	需用費		906	印刷製本費 郵送料
11	役務費		1,500	電算業務委託料(税額計算)
12	委託料		1,269	・国保税徴収 印刷製本費 郵送料
13	使用料及び賃借料		264	データ通信料 ペイジー口座振替登録手数料 端末情報管理基本料
18	負担金、補助及び交付金		80	日本マルチペイメントネットワーク推進協議会 負担金
1	報酬		225	○国保運営協議会費 ・国保運営協議会経費 国民健康保険運営協議会委員報酬
10	需用費		190	○趣旨普及費 ・趣旨普及費 印刷製本費

18	負担金、補助及び交付金		1,794,320	○療養給付費 ・療養給付費 療養給付費
18	負担金、補助及び交付金		18,055	○療養費 ・療養費 療養費
12	委託料		6,820	○審査支払手数料 ・療養給付費及び療養費審査支払手数料 医療費審査支払委託料

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳					
				特 定 財 源			一 般 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
2	2	1	高額療養費	270,919	256,112	14,807	270,919 (県) 270,919		
	3		移送費	1	1	0	1		
			1 移送費	1	1	0	1 (県) 1		
	4		出産育児諸費	19,008	21,009	△2,001	19,008		
			1 出産育児一時金	19,008	21,009	△2,001	19,008 (県) 19,008		
	5		葬祭諸費	2,300	2,300	0	2,300		
			1 葬祭費	2,300	2,300	0	2,300 (県) 2,300		
	6		高額介護合算療養費	700	700	0	700		
			1 高額介護合算療養費	700	700	0	700 (県) 700		
	7		傷病手当金	0	1	△1			
			廃目 傷病手当金	0	1	△1			

3			国民健康保険事業費納付金	1,085,296	1,072,244	13,052	81,496	244,796	759,004
	1		医療給付費分	703,554	729,585	△26,031	46,233	169,777	487,544
			1 医療給付費分	703,554	729,585	△26,031	46,233 (国) 1 (県) 46,232	169,777 (繰) 169,777	487,544

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	270,919	○高額療養費 ・高額療養費 高額療養費	270,919 270,919 270,919
18 負担金、補助及び交付金	1	○移送費 ・移送費 移送費	1 1 1
11 役務費	8	○出産育児一時金 ・出産育児一時金	19,008 19,008
18 負担金、補助及び交付金	19,000	出産育児支払手数料 出産育児一時金	8 19,000
18 負担金、補助及び交付金	2,300	○葬祭費 ・葬祭費 葬祭費	2,300 2,300 2,300
18 負担金、補助及び交付金	700	○高額介護合算療養費 ・高額介護合算療養費 高額介護合算療養費	700 700 700
		廃目整理	

18 負担金、補助及び交付金	703,554	○医療給付費分 ・医療給付費分 医療給付費分	703,554 703,554 703,554
----------------	---------	------------------------------	-------------------------------

2 保険給付費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
3 2 後期高齢者支援金等分	270,271	262,717	7,554	20,000		57,797	192,474	
1 後期高齢者支援金等分	270,271	262,717	7,554	20,000 (県) 20,000		57,797 (繰) 57,797	192,474	
3 介護納付金分	88,887	79,942	8,945	15,263		14,578	59,046	
1 介護納付金分	88,887	79,942	8,945	15,263 (県) 15,263		14,578 (繰) 14,578	59,046	
4 子ども・子育て支援金分	22,584	0	22,584			2,644	19,940	
1 子ども・子育て支援金分	22,584	0	22,584			2,644 (繰) 2,644	19,940	

4 保健事業費	36,716	37,662	△946	8,934			27,782
1 特定健康診査等事業費	28,664	28,486	178	8,934			19,730
1 特定健康診査等事業費	28,664	28,486	178	8,934 (県) 8,934			19,730
2 保健事業費	8,052	9,176	△1,124				8,052
1 保健衛生普及費	8,052	9,176	△1,124				8,052

節		区 分	金 額	説 明
18 負担金、補助及び交付金	270,271			○後期高齢者支援金等分 270,271 ・後期高齢者支援金等分 270,271 後期高齢者支援金等分 270,271
18 負担金、補助及び交付金	88,887			○介護納付金分 88,887 ・介護納付金分 88,887 介護納付金分 88,887
18 負担金、補助及び交付金	22,584			○子ども・子育て支援金分 22,584 ・子ども・子育て支援金分 22,584 子ども・子育て支援金分 22,584

1 報酬	181			○特定健康診査等事業費 28,664 ・特定健康診査等事業費 28,664
8 旅費	6			会計年度任用職員報酬 181 通勤費用に係る費用弁償 6
10 需用費	338			消耗品費 18 印刷製本費 320
11 役務費	1,258			郵送料 1,258 電算業務委託料 1,002
12 委託料	26,881			特定健康診査委託料 21,531 特定保健指導委託料 4,348
1 報酬	1,023			○保健衛生普及費 8,052 ・健康栄養教室 117
7 報償費	50			消耗品費 37 材料費 80
8 旅費	24			・訪問健康指導事業 1,244 会計年度任用職員報酬 1,023

3 国民健康保険事業費納付金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 2 1							

5	基金積立金	170	158	12			170
	1 基金積立金	170	158	12			170
	1 国民健康保険基金積立金	170	158	12		(財)	170 170

6	公債費	1	1	0			1
	1 公債費	1	1	0			1
	1 利子	1	1	0			1

7	諸支出金	6,967	6,982	△15			6,967
	1 償還金及び還付加算金	6,967	6,982	△15			6,967
	1 保険税還付金	6,965	6,980	△15			6,965
	2 保険給付費等交付金償還金	1	1	0			1

節		金 額	説 明
区 分			
10	需用費	208	通勤費用に係る費用弁償 24 消耗品費 16
11	役務費	1,601	郵送料 9 指示書作成手数料 28
12	委託料	746	栄養指導委託料 144 ・保健福祉啓発 125
18	負担金、補助及び交付金	4,400	講師謝礼 50 消耗品費 50 材料費 25 ・医療費適正化対策事業 2,166 郵送料 1,564 電算業務委託料 602 ・人間ドック受診補助事業 4,400 人間ドック受診補助金 4,400

24	積立金	170	○国民健康保険基金積立金 170 ・国民健康保険基金積立金 170 国民健康保険基金積立金 170
----	-----	-----	--

22	償還金、利子及び割引料	1	○利子 1 ・一時借入金利子 1 一時借入金利子 1
----	-------------	---	---

22	償還金、利子及び割引料	6,965	○保険税還付金 6,965 ・保険税過誤納金還付金及び還付加算金 6,965 保険税過誤納金還付金及び還付加算金 6,965
22	償還金、利子及び割引料	1	○保険給付費等交付金償還金 1 ・保険給付費等交付金償還金 1 保険給付費等交付金償還金 1

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
7 1 3 償還金	1	1	0				1
8							
予備費	5,000	5,000	0				5,000
1 予備費	5,000	5,000	0				5,000
1 予備費	5,000	5,000	0				5,000

節		区 分	金 額	説 明
22	償還金、利子及び割引料	1	1	○償還金 ・国庫支出金等精算返還金 国庫支出金等精算返還金
				○予備費 5,000 ・予備費 5,000 予備費 5,000

## 給 与 費 明 細 書

### 1 特 別 職

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	その他の 手 当	計			
本年度	長 等			( )		0		0	
	議 員			( )		0		0	
	その他の 特別職	14	225			225		225	
	計	14	225	0	0	0	225	0	225
前年度	長 等			( )		0		0	
	議 員			( )		0		0	
	その他の 特別職	14	225			225		225	
	計	14	225	0	0	0	225	0	225
比 較	長 等	0	0	( 0.00 )	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	( 0.00 )	0	0	0	0	0
	その他の 特別職	0	0			0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0

### 2 一 般 職

#### (1) 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	( 15 ) 6	8,489	23,183	15,771	47,443	8,619	56,062	
前年度	( 15 ) 6	7,801	23,241	15,683	46,725	8,341	55,066	
比 較	( 0 ) 0	688	△ 58	88	718	278	996	

※( )内は、暫定再任用短時間勤務職員、定年前再任用短時間勤務職員、パートタイム会計年度任用職員の職員数(外数)

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当
	本年度	1,276	996			160	
	前年度	1,276	1,104			134	
	比 較	0	△ 108	0	0	26	0
内 訳	区 分	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	日直手当	期末勤勉手当	
	本年度	708				12,631	
	前年度	715				12,454	
	比 較	△ 7	0	0	0	177	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本年度	( ) 6	23,183	13,044	36,227	7,055	43,282	
前年度	( ) 6	23,241	13,147	36,388	6,770	43,158	
比 較	( 0 ) 0	△ 58	△ 103	△ 161	285	124	

※( )内は、暫定再任用短時間勤務職員、定年前再任用短時間勤務職員の職員数(外数)

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当
	本年度	1,276	996			160	
	前年度	1,276	1,104			134	
	比 較	0	△ 108	0	0	26	0
内 訳	区 分	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	日直手当	期末勤勉手当	
	本年度	708				9,904	
	前年度	715				9,918	
	比 較	△ 7	0	0	0	△ 14	

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	( 15 )	8,489		2,727	11,216	1,564	12,780	
前年度	( 15 )	7,801		2,536	10,337	1,571	11,908	
比 較	( 0 ) 0	688	0	191	879	△ 7	872	

※( )内は、パートタイム会計年度任用職員の職員数(外数)

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	期末勤勉手当
	本年度					2,727
	前年度					2,536
	比 較	0	0	0	0	191

## (2) 報酬、給料、職員手当の増減額の明細

ア 給料及び職員手当の増減額の明細(会計年度任用職員以外の職員)

(単位:千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給 料	△ 58	給料改定に伴う増減分	504	給料改定の状況 給料の改定率 3.44% 給料の改定時期 令和7年4月1日より	
		昇給に伴う増額分	461	平均昇給率 1.58 % 職員数 (職員数) 6 人	
		その他の増減分	△ 1,023	採用による増減 0 退職による増減 △ 4,690 異動による増減 3,667 その他の増減 0	職員数の異動状況 (現に在職 (その他) (計)する職員数) 本年度 6 人 0 人 6 人 前年度 6 人 0 人 6 人 増 減 0 人 0 人 0 人 採用・退職・異動の状況 (採用) (退職) (異動) 令和7年4月 10月 12月 令和8年1月 計 △1人 1人 △1人 1人 1人
職員手当	△ 103	制度改正に伴う増減分	594	制度改正に伴う増減 594	扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、期末勤労手当
		その他の増減分	△ 697	その他の増減 △ 697	

※( )内は、暫定再任用短時間勤務職員、定年前再任用短時間勤務職員の職員数(外数)

イ 報酬、給料、職員手当の増減額の明細(会計年度任用職員)

(単位:千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
報 酬	688	職員数の増減分	0		
		その他の増減分	688	その他の増減 688	
給 料	0	職員数の増減分	0		
		その他の増減分	0	その他の増減 0	
職員手当	191	制度改正に伴う増減分	191	制度改正に伴う増減 191	期末勤労手当
		その他の増減分	0	その他の増減 0	

※( )内は、パートタイム会計年度任用職員の職員数

(3) 給料及び職員手当の状況  
ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	320,950	
	平均給与月額(円)	355,521	
	平均年齢(歳)	37.3	
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	321,683	
	平均給与月額(円)	367,622	
	平均年齢(歳)	38.3	

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	200,300	200,300	200,300	200,300
大 学 卒	232,000		232,000	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )
	2 級	1	16.7	2 級	( )	( )
	3 級	3	49.9	3 級	( )	( )
	4 級	1	16.7	4 級	( )	( )
	5 級	1	16.7	5 級	( )	( )
	6 級	( )	( )	6 級	( )	( )
	7 級	( )	( )	7 級	( )	( )
	計	6	100.0	計	( )	( )
令和7年1月1日現在	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )
	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )
	3 級	4	66.6	3 級	( )	( )
	4 級	1	16.7	4 級	( )	( )
	5 級	1	16.7	5 級	( )	( )
	6 級	( )	( )	6 級	( )	( )
	7 級	( )	( )	7 級	( )	( )
	計	6	100.0	計	( )	( )

※( )内は、暫定再任用短時間勤務職員、定年前再任用短時間勤務職員の職員数(外数)

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主事	主任	主査	主幹	参事 副参事	副参与	参与

エ 昇給

区 分		合計	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職員数 (A) 人	6	6		
	昇給に係る職員数(B)人	6	6		
	昇 給 数 別 内 訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	6	6	
		6号給(人)			
		8号給(人)			
比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			
区 分		合計	一般行政職	技能労務職	
前 年 度	職員数 (A) 人	6	6		
	昇給に係る職員数(B)人	6	6		
	昇 給 数 別 内 訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	6	6	
		6号給(人)			
		8号給(人)			
比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本年度	( 1.225 ) 2.325	( 1.225 ) 2.325	( 2.45 ) 4.65	有	
前年度	( 1.200 ) 2.300	( 1.200 ) 2.300	( 2.40 ) 4.60	有	
国の制度	( 1.225 ) 2.325	( 1.225 ) 2.325	( 2.45 ) 4.65	有	

※( )内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度額 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象区分	前橋市
支給率(%)	4
支給対象職員数(人)	該当なし
国の指定基準に基づく支給率(%)	4

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

